

平成 年分 特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書

委託者	住所又は居所					
	氏名				特例適用者 承継特例適用者	
年月日	事由	受 入		交 付		
		株式数 株	権利行使価額 円	株式数 株	譲渡の対価の額 円	
年 末 残 高	株	口座の開設日(期間)又は 信託の開始日(期間)		自 平 成 年 月 日 至 平 成 年 月 日		
発行会社	所在地					
	名称	(電話)				
(摘要)						
受託者	所在地					
	名称	(電話)				
整 理 欄	①	②				

平成 年分 特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書

委託者	住所又は居所					
	氏名				特例適用者 承継特例適用者	
年月日	事由	受 入		交 付		
		株式数 株	権利行使価額 円	株式数 株	譲渡の対価の額 円	
年 末 残 高	株	口座の開設日(期間)又は 信託の開始日(期間)		自 平 成 年 月 日 至 平 成 年 月 日		
発行会社	所在地					
	名称	(電話)				
(摘要)						
受託者	所在地					
	名称	(電話)				
整 理 欄	①	②				

【特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書】

※様式はB4用紙1枚に調書2枚分が印刷されますので、裁断の上ご利用ください。

備 考

- 1 この調書は、法第29条の2第6項に規定する特定株式又は承継特定株式の受入れ又は交付その他の異動状況に関する調書について使用すること。
- 2 この調書の記載の要領は、次による。
 - (1) 「住所又は居所」の欄には、その年12月31日の現況による住所又は居所を記載すること。
 - (2) 「特例適用者」又は「承継特例適用者」の欄には、いずれか該当する方に○印を付すこと。
 - (3) 「事由」の欄には、株式分割、併合、無償割当て、合併、分割型分割、株式交換、株式移転、取得事由の発生、取得決議、譲渡、解約、承継、終了のように記載すること。
 - (4) 「権利行使価額」の欄には、新株予約権若しくは新株引受権又は株式譲渡請求権の行使により交付をされた株式を受け入れた場合における当該行使に係る権利行使価額を記載すること。
 - (5) 「譲渡の対価の額」の欄には、法第29条の2第1項第6号に規定する取決めに従って譲渡がされた場合における当該譲渡の対価の額を記載すること。
 - (6) 次に掲げる場合には、「摘要」の欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載すること。
 - イ 委託者の住所又は氏名が付与契約締結時の住所又は氏名と異なる場合（口座の開設日又は信託の開始日の属する年分に限る。）
付与契約締結時の住所又は氏名
 - ロ 委託者の納税管理人が明らかな場合 その氏名及び住所又は居所
 - ハ 委託者の死亡の事実を知った場合 その旨及び当該委託者の死亡年月日
 - ニ 委託者が承継特例適用者の場合（口座の開設日又は信託の開始日の属する年分に限る。） 被相続人の氏名及び死亡時における住所並びに死亡年月日
 - ホ 発行会社の所在地又は名称に変更があつた場合 変更前の所在地又は名称
- 3 合計表をこの様式に準じて作成し添付すること。